

宮城県北部地域養殖復興プロジェクト計画書

(気仙沼地区支所階上カキ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県北部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト 運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成 1 - 2 7	
計画策定年月	平成 24 年 10 月	計画期間	・ 気仙沼地区支所階上カキ養殖部会 平成 24 年 11 月～平成 28 年 2 月 ＊ 平成 24 年 11 月から 3 漁期の収 獲・販売が完了する平成 28 年 2 月を想定

1、目 的

宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所の階上地区は、宮城県北部に位置し内湾と外洋の両方に漁場を有する恵まれた漁業環境の地域で、カキ・ワカメ・ホタテを中心とした養殖の盛んな地域である。

平成 22 年度の正組合員は 215 名、准組合員は 243 名であり、養殖業全体の生産金額は 4 億 7 千万円で当地域の重要な産業となっている。

カキ養殖については、平成 22 年 2 月に発生した、チリ地震津波の影響により生産量が減少したため、平成 21 年度の取扱は、生産数量は 124 t（消費市場 62.6 t・共販 61.4 t）、生産金額は 1 億 7 千万円を計上した。

また、近年は築地市場をはじめとする、全国の消費市場への出荷が地元共販を上回り、「階上カキ」のブランドが定着しつつあった。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災に伴う津波により、海上の養殖施設並びに陸上関連施設は破壊され、多くの漁船も流失し壊滅的被害を受けた。

震災前のカキ養殖業者は 62 経営体（剥きカキ生産者）であったが、13 経営体が廃業、1 経営体は殻カキ生産に転換、19 経営体がワカメ養殖専業に転換、3 経営体がホタテ養殖へ転換した。

今般、残るカキ養殖業者（剥きカキ生産）26 経営体が、早期再建を目指し共同体を組織し、生産体制の充実と品質の適正管理を行い、経営の効率化を図りながら、継続可能なカキ養殖（剥きカキ生産）による安定的漁業経営を目指すこととした。

今後の販売体制は、従来通り全量宮城県漁業協同組合の系統販売扱いとし、消費市場出荷と地元共販を中心に「階上カキ」のブランド再構築を図る。

2、地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

宮城県北部地域養殖復興協議会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理 事	芳 賀 長 恒
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	運営委員長	菊 田 正 義
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支 所 長	菊 地 清
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部	技術副参事	松 浦 良
地方公共団体	気仙沼市産業部水産課	課 長	広 瀬 宜 則
地方公共団体	南三陸町産業振興課	課 長	佐 藤 通

宮城県漁協気仙沼地区支所階上カキ養殖部会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所	運 営 委 員	日 野 義一郎
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所階上カキ養殖部会	部 会 長	畠 山 輝 夫
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所階上カキ養殖部会	副 部 会 長	熊 谷 洋
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所階上カキ養殖部会	副 部 会 長	菊 田 元
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部水産振興班	技 術 主 査	時 田 昌 夫
地方公共団体	気仙沼市産業部水産課	主幹兼漁業振興係長	川 村 貴 史

3、震災前の養殖業の概要

気仙沼地区支所階上地区のカキ養殖業者（剥きカキ生産）は 62 経営体で、平成 21 年度のカキ生産実績は、数量 124 t、生産金額 1 億 7 千万円で、ワカメ養殖生産実績の数量 1,006 t 生産金額 4 億 6 千万円に次ぐ地域の重要な産業となっていた。

これらのカキ養殖業者は、ワカメ養殖や採介藻漁業などの兼業を行ってきた。

しかし、平成 22 年度のカキ生産実績は、同年 2 月に発生したチリ沖地震の津波の影響により数量で 88 t、生産金額で 1 億 2 千万円と前年度より大きく減少するなど大きな被害損失を受けながらも再建に向け取り組んでいた。

震災前の施設等の状況(26 経営体)

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	個人	延縄式 45mダブル	189 台
カキ処理場	共同利用	建屋	4 棟
		機材（滅菌装置・海水濾過冷却装置・カキ浄化装置・冷蔵庫）	一式
作業船	個人	1 t ～3.5 t	26 隻

4、被災状況

施設名	数量	金額	被災内容
養殖施設	189 台	94,000 千円	滅失
カキ処理場	建屋 4 棟	57,300 千円	全壊
	機材一式	36,700 千円	全壊
作業船	18 隻	220,000 千円	全損
	8 隻	25,000 千円	中破
養殖生産物	剥き身用殻付カキ 2 年子 12.6 t 1 年子 1,700 連	10,000 千円	滅失

5、計画の内容

(1) 共同化の取り組み

東日本大震災以後、カキ養殖（剥きカキ生産）を目指す 26 経営体の共同体は地区毎に 6 班を編成して協議と情報共有を図り、剥きカキ出荷を主体（状況によって殻カキ出荷）の生産体制において、以下の取り組みを通じて安定的な漁業経営を目指す。

併せて「階上カキ」のブランド再建と拡大向上を図る

① 生産作業の共同化

熟練作業能力の集約による作業効率の向上と省力化を図る。

② 品質向上のための取り組み

ア.過密養殖の防止：階上地区全体で震災前の養殖施設台数 518 台 45mダブル（延べ 46,620m）から 389 台 54mダブル（延べ 42,012m）と縮小して養殖施設の適正配置を行い品質の向上を図る。

イ.競合生物駆除：温湯処理（約 60℃）によるイガイなどの除去を行いカキの成長促進を図る。

③ 生産管理の取り組み

ア.安定的生産：アンカーブロックを大型化する等災害に強い施設整備を行う。

イ.衛生管理：衛生対策強化と検体検査を行い安心安全なカキ生産を図る。

ウ.計画生産・出荷：組合の販売情報を基に、市場ニーズに合わせた、サイズ、品質の選別を強化して、消費市場、共販に合わせ計画生産・出荷を行う。

（2）がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙②のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～27 年度
- ・取り組みスケジュール（詳細は参考資料①のとおり）

	期 間	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
検討期間	23 年 6 月から 24 年 10 月	—	—				
復興 1 期目	24 年 11 月から 26 年 2 月			—	—		
復興 2 期目	24 年 11 月から 27 年 2 月			—	—	—	
復興 3 期目	25 年 6 月から 28 年 2 月			—	—	—	—

（3）施設復興計画（26 経営体）

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	復興 1 期目	2 期目	3 期目	活用する事業名
養殖施設	個人	延縄式 45mダブル	189 台	0 台	0 台	0 台	水産業共同利用施設 復旧整備事業
	共同利用	延縄式 54mダブル	0 台	102 台	229 台	266 台	
カキ処理場	共同利用	建屋・浄化施設・設備一式	4 棟	1 棟	1 棟	1 棟	水産業共同利用施設 復旧整備事業
作業船	個人	1 t ～3.5 t	26	16	16	16	※修理復旧船 8 隻 ※個人購入船 8 隻
	共同利用	1.5 t ～4 t	0	0	3	10	共同利用小型漁 船建造事業

(4) 生産量及び経営体数 (6班・26経営体)

項目	震災前 (平成21年)	復興 1期目	復興 2期目	復興 3期目
生産量(トン)	67.6	40.8	91.6	106.4
生産金額(千円)	93,279	57,120	128,240	148,960
単価(円/kg)	1,380	1,400	1,400	1,400
経営体数	26経営体	26経営体	26経営体	26経営体

(5) 復興に必要な経費

(生産:トン、金額:千円)

	震災前の状況	復興1期目	復興2期目	復興3期目
収入計	294,714			
カキ生産量	67.6	40.8	91.6	106.4
カキ生産額	93,279	57,120	128,240	148,960
その他収入	201,435	0	0	0
経費	156,079	75,680	149,681	145,817
支払金利	61	0	0	0
損害保険料	7,900	1,121	2,131	2,822
公租公課	4,305	0	0	0
漁業権行使料	2,998	1,945	1,945	1,945
共済掛金	2,399	1,705	2,000	2,000
人件費	25,995	19,770	52,720	59,310
その他経費	3,232	1,950	2,730	2,340
水道光熱費	4,417	3,210	3,405	3,475
種苗代	3,572	3,029	6,801	6,464
養殖用資材代	37,133	11,416	24,567	10,783
修繕費	13,212	3,538	4,749	4,252
箱、氷代	2,312	1,204	2,706	3,139
販売費	24,933	7,837	17,030	19,501
減価償却費	23,610	4,277	5,030	2,586
施設利用料	0	14,678	23,867	27,200
収 支	138,635	△18,560	△21,441	3,143
償却前利益	162,245	395	7,456	32,929

※ 震災前の状況・・・カキ・ワカメ・ホタテ等の収入及び経費の総額を計上。

(確定申告書の実績を基本に算出)

※ 復興1・2・3期・・・カキの収入及び経費の計画を計上。

《養殖の生産方法》

共同組織を6班に細分化して、競争意識の喚起や秩序の向上を図り、効率化を図る。
低気圧などによる災害に備え、養殖施設の大型化とともにアンカーブロックを大型化する。

密殖からの脱却し、生存率の向上と、漁場環境の改善を図る。

宮城県、組合との情報交換を密にすることにより、共同生産管理の取り組みや衛生管理の徹底を図る。

《経費等の考え方》

震災前の支所共同販売記録、参加経営体の税務申告書類、及び系統機関への確認などによりデータを入手・活用し作成した。また兼業者については、過去3年間の共販実績を基に水揚げ構成比率(26経営体平均39%)により按分した。

損害保険料・・・漁船に対する保険掛金を算出し計上。

漁業権行使料・・・筏1台あたりに対する行使料(年5,000円)を算出し計上。

漁業共済掛金・・・漁業共済に対する筏1台あたりの施設共済を基礎として算出し計上。

人件費・・・・・・経費控除後の収益により、事業内容・規模により算出し計上。

その他経費・・・通信費・旅費交通費等(19～21年の確定申告書3ヶ年平均の1/2)を計上。

水道光熱費・・・震災前の瀬向処理場の実績を勘案し計上。

種苗代・・・・・・設置筏台数を基礎に算出し計上。

養殖用資材代・・・養殖生産期毎に必要な資材費を計上。

修繕費・・・・・・漁船等の修繕費を見積計上。

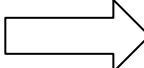
販売費・・・・・・水揚げ全量に対する共同販売委託手数料(8.5%)を算出し計上。

減価償却費・・・養殖施設の自己負担分にかかる減価償却費を計上。

施設利用料・・・共同利用漁船及び共同利用施設等の利用料を計上。

6、復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	延縄式 45mダブル 189 台		延縄式 54mダブル 266 台
陸上施設数	建屋 4 棟 浄化施設・設備一式		建屋 1 棟 浄化施設・設備一式
養殖業者数	26 経営体		26 経営体
常時養殖従事者数	72 人		72 人
臨時雇用者	25 人		34 人
生産量	67.6 t		106.4 t
生産金額	93,279 千円		138,320 千円

(2) 生産体制

共同生産体制の確立を図ることにより、作業時間の短縮や経費削減の改善による効率的な生産体制に基づき、収支の改善を目指したい。生産物に関しては共販体制の下、全面共販で推進する。

7、復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実 施 時 期	部会・協議会	活動内容・成 果	備考
平成 24 年 10 月 19 日	第 1 回気仙沼地区支所カキ養殖部会	会長・会長代理の選任 養殖復興計画・部会承認	
平成 24 年 10 月 19 日	第 6 回北部地域養殖復興プロジェクト協議会	養殖復興計画の検討 承認について	